

# JRF・RC 経済と物流の動向

## 目次

- 2. 我が国の産業の動向 ..... 1
- 3. 消費の動向 ..... 2
- 4. 貿易の動向 ..... 3
- 5. 貨物輸送の動向 ..... 4

藤田 t-fujita@jrf-rc.co.jp

田中 h-tanaka@jrf-rc.co.jp

※掲載されているデータは断わりの無い限り、  
前年同月比を採用しています

**NO. 46**  
平成 24 年 2 月 3 日(金)

**株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター**

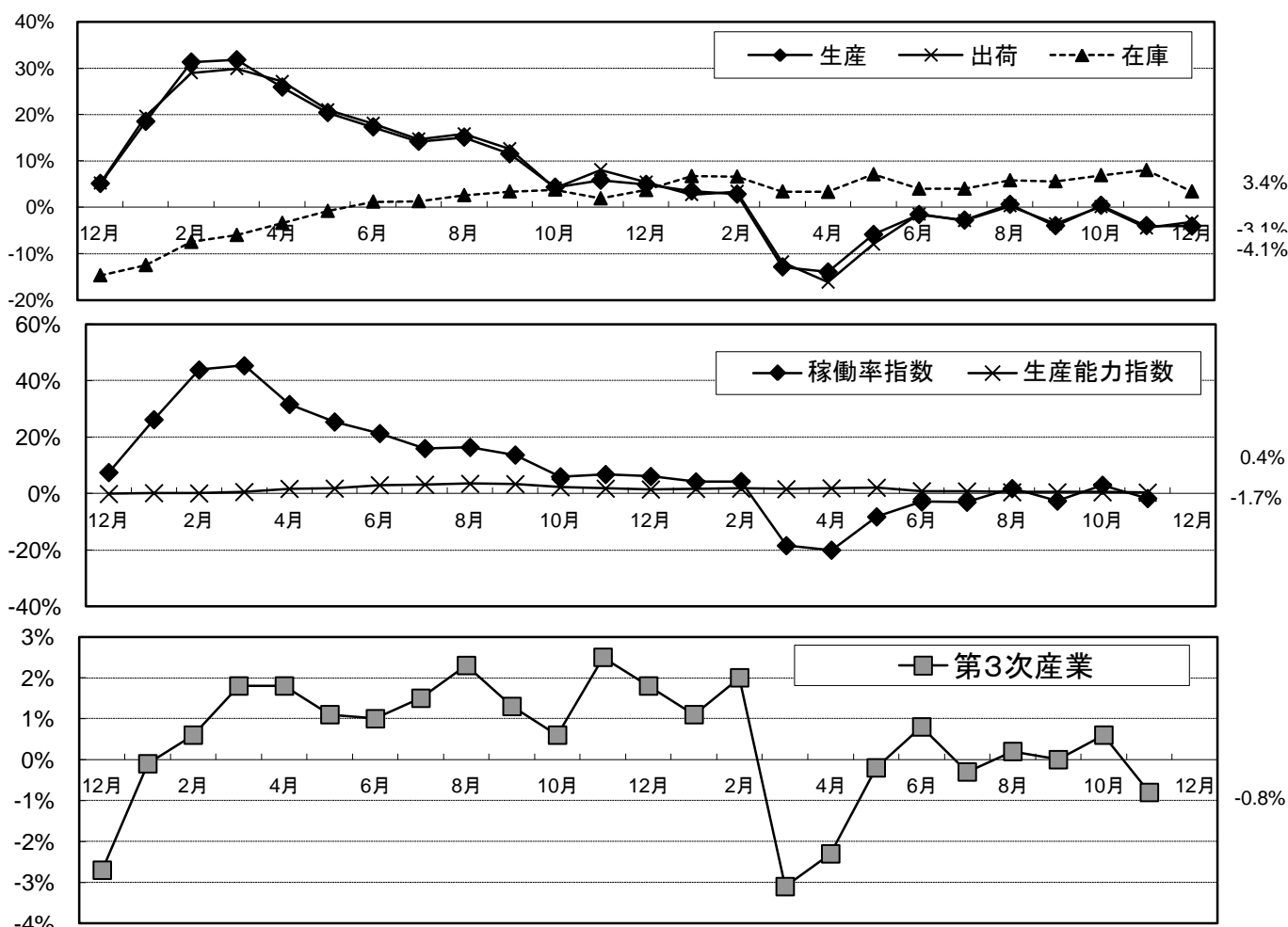
〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目 2 番 22 号

TEL: 03-5805-1581 FAX: 03-5805-1583

E-Mail webmaster@jrf-rc.co.jp

## 1. 我が国の産業の動向

- 経済産業省「鉱工業指数(速報・原指数)」によると、11月は、生産(4.1%減)、出荷(3.1%減)、在庫(3.4%増)となった。生産は、前月と比べ、輸送機械工業(7.6%増)、情報通信機械工業(27.3%減)、電子部品・デバイス工業(14.9%減)、一般機械工業(2.6%増)等が上昇し、化学工業(10.5%減)、電気機械工業(6.6%減)、鉄鋼業(7.7%減)等で低下した。出荷では、輸送機械工業(8.5%増)、情報通信機械工業(31.0%減)、電子部品・デバイス工業(8.4%減)、一般機械工業(2.0%増)等が上昇し、化学工業(10.4%減)、パルプ・紙・紙加工品工業(4.9%減)で低下した。在庫では、パルプ・紙・紙加工品工業(1.8%減)、石油・石炭製品工業(9.6%減)が上昇し、電子部品・デバイス工業(2.4%減)、電気機械工業(39.1%増)、情報通信機械工業(4.9%減)、鉄鋼業(3.7%増)、化学工業(8.1%増)等が低下した。
- 経済産業省「鉱工業指数(確報・原指数)」によると、11月の稼働率指数は89.2で前年同月比1.7%のマイナスであった。また、生産能力指数は108.9で、前年同月比0.4%のプラスとなった。
- 経済産業省「第3次産業活動指数(原指数)」によると、11月の第3次産業活動指数は、前年同月と比べ0.8%のマイナスとなった。業種別にみると前月に比べ、その他サービス業(4.1%増)、情報通信業(1.2%増)、不動産業・物品賃貸業(1.1%減)、学習支援業(0.4%増)等で上昇し、卸売業・小売業(4.1%減)、生活関連サービス業・娯楽業(0.6%増)、金融業・保険業(0.4%減)、学術研究・専門・技術サービス業(1.3%減)、運輸業・郵便業(1.5%減)等が低下した。



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」

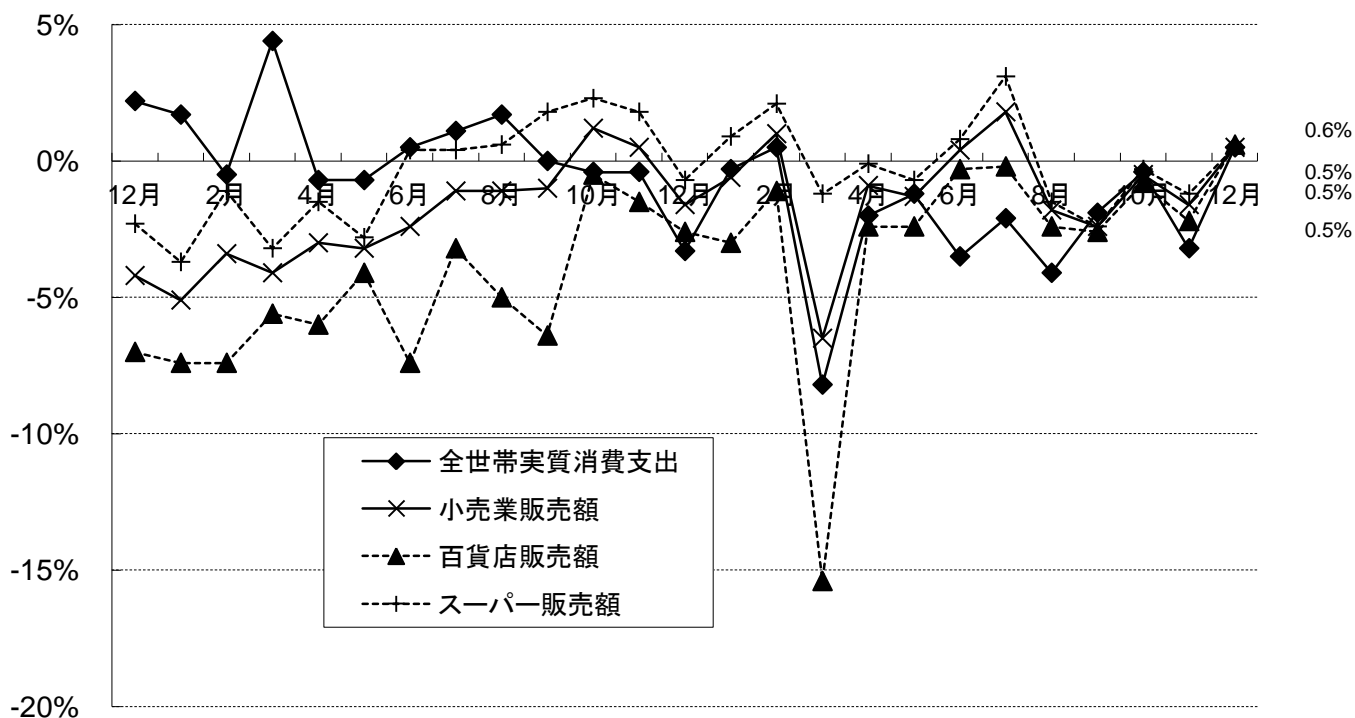
(注) 生産：鉱工業生産、出荷：鉱工業出荷、在庫：鉱工業生産者在庫、第3次産業：第3次産業活動指数

図1 産業動向の推移(前年同月比伸び率)

## 2. 消費の動向

- 総務省「家計調査(12月速報)」によると、12月の2人以上の世帯の実質消費支出は0.5%増であった。支出目別にみると、加工肉(5.7%増)、乳製品(7.3%増)、主食的調理食品(8.5%増)、他の飲料(7.1%増)、住居(7.0%増)、設備材料(27.7%増)、家事用耐久財(27.8%増)、室内装備・装飾品(33.0%増)、男子用シャツ・セーター類(29.9%増)、下着類(15.7%増)、自転車等購入(18.2%増)、授業料等(19.9%増)、教科書・学習参考教材(29.9%増)、宿泊料(19.3%増)、交際費(6.1%増)、たばこ(29.3%増)等が増加し、魚介類(3.2%減)、酒類(6.6%減)、冷暖房用器具(10.4%減)、寝具類(15.2%減)、電気代(4.9%減)、保健医療(5.8%減)、自動車等購入(2.2%減)、教養用娯楽耐久財(14.6%減)、月謝類(14.2%減)、身の回り用品(8.2%減)等が減少した。
- 個人消費の動向を左右する雇用・賃金情勢については、総務省「労働力調査\*」によれば、12月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント増の4.6%となった。また、厚生労働省「毎月勤労統計調査(確報)」によると、11月の現金給与総額は、規模5人以上の事業所で前年比0.2%減となった。
- 経済産業省の「商業動態統計調査(12月速報)」によると、12月の大型小売店販売額は1兆6,373億円(0.5%増)と、5カ月ぶりで上昇に転じた。百貨店販売額は0.6%増、スーパー販売額は0.5%増となった。コンビニエンスストアの商品販売額およびサービス売上高は、7,806億円(7.4%増)と3カ月連続でプラスとなった。

\*労働力調査では、震災の影響で平成23年3月分以降、岩手・宮城・福島の3県を除く全国の結果を公表してきたが、平成23年9月より3県を含む全国の結果の公表を再開した(但し、沿岸地域を中心に一部未再開)。記事では、9月分より全国結果の数値を使用。



(出所) 全世帯実質消費支出：総務省統計局「家計調査」

小売業販売額、百貨店販売額、スーパー販売額：経済産業省「商業動態統計調査」

図2 消費動向の推移 (前年同月比伸び率)

### 3. 貿易の動向

- 財務省「貿易統計(輸出確報、輸入速報)」によると、12月の輸出額は8.0%減の5兆6,240億円と、3カ月連続で減少した。輸入額は8.1%増の5兆8,296億円で、24カ月連続で増加した。輸出額から輸入額を差引いた貿易収支は2,055億円のマイナスとなり、3カ月連続で赤字となった。
- 品目別にみると、輸出では食料品(8.0%減)、化学製品(14.5%減)、電気機器(10.1%減)、一般機械(6.4%減)、原料別製品(8.0%減)、輸送用機械(4.3%減、うち自動車4.1%減)等が減少した。輸入では、鉱物性燃料(26.8%増、うち原油及び粗油19.5%増、液化天然ガス59.3%増)、食料品(12.1%増)、輸送用機械(6.0%増)、その他(5.6%増)、原料別製品(3.3%増)等で増加し、原料品(15.6%減)、電気機器(5.6%減、うち半導体等電子部品10.9%減)、化学製品(1.9%減)で減少した。
- 地域・国別にみると、輸出はアジア(11.7%減、うち中国16.2%減)、西欧(14.6%減、うちEU12.7%減)、中東(5.9%減)等が減少し、北米(3.8%増、うちアメリカ合衆国3.9%増)、大洋州(28.3%増)等が増加した。輸入は北米(1.3%減、うちアメリカ合衆国1.1%減)中東欧・ロシア等(9.0%減)が減少し、アジア(6.7%増、うち中国5.8%増)、中東(23.3%増)、西欧(4.3%増、うちEU3.3%増)、大洋州(6.6%増)、アフリカ(38.7%増)等で増加した。

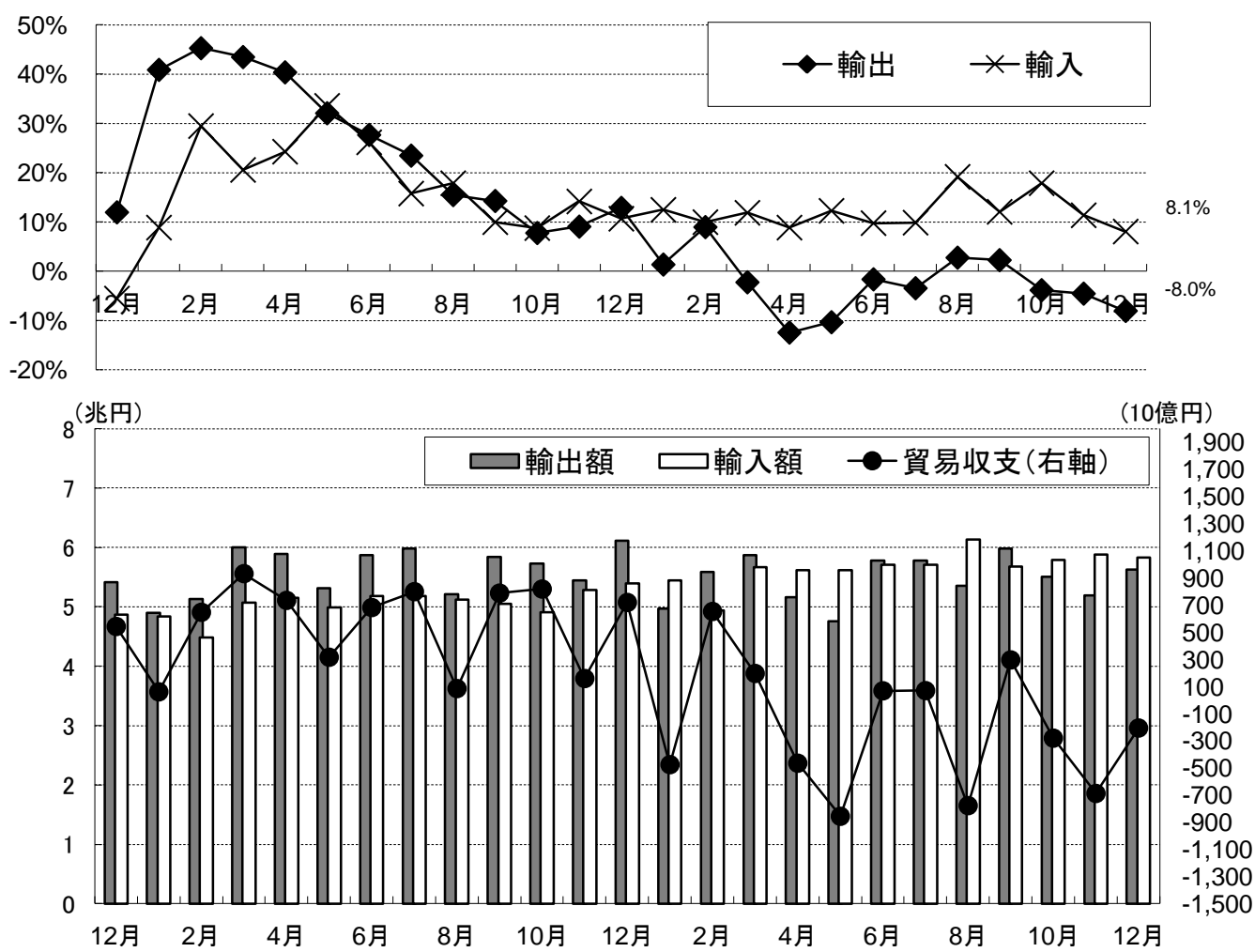


図3 貿易動向の推移(前年同月比伸び率)

#### 4. 貨物輸送の動向

##### ●JR 貨物

12月は、東北線において強風による輸送障害が発生し、月全体では高速貨99本、専貨5本が運休した。

荷動きについては、震災による生産減に加え、欧州の経済危機及び円高による輸出産業等の販売減の影響もあり、月を通して前年を下回った。

コンテナ貨物は、農産品・青果物、自動車部品が前年を上回ったものの、紙パルプ、積み合せ貨物等が前年を下回り、全体では96.0%となった。農産品・青果物は北海道からの米や生野菜等の出荷が好調に推移した。一方、東北の生産拠点が被災した紙・パルプは一部工場を除き、操業を再開し減少幅が縮小した。また、積み合せ貨物は景気悪化に伴う貨物量の減少を強く受け大きく減送となった。

車扱貨物は、石油が前年を上回ったものの、セメント・石灰石等が前年を下回り、全体では、前年比99.1%となった。石油は月の後半を中心に気温が低下した影響により灯油等の需要が高まり増送となった。セメント・石灰石は工場の定期修繕時期が変更されたことにより減送となった。

(出所) 平成24年1月 JR貨物ニュースリリース「輸送動向について」

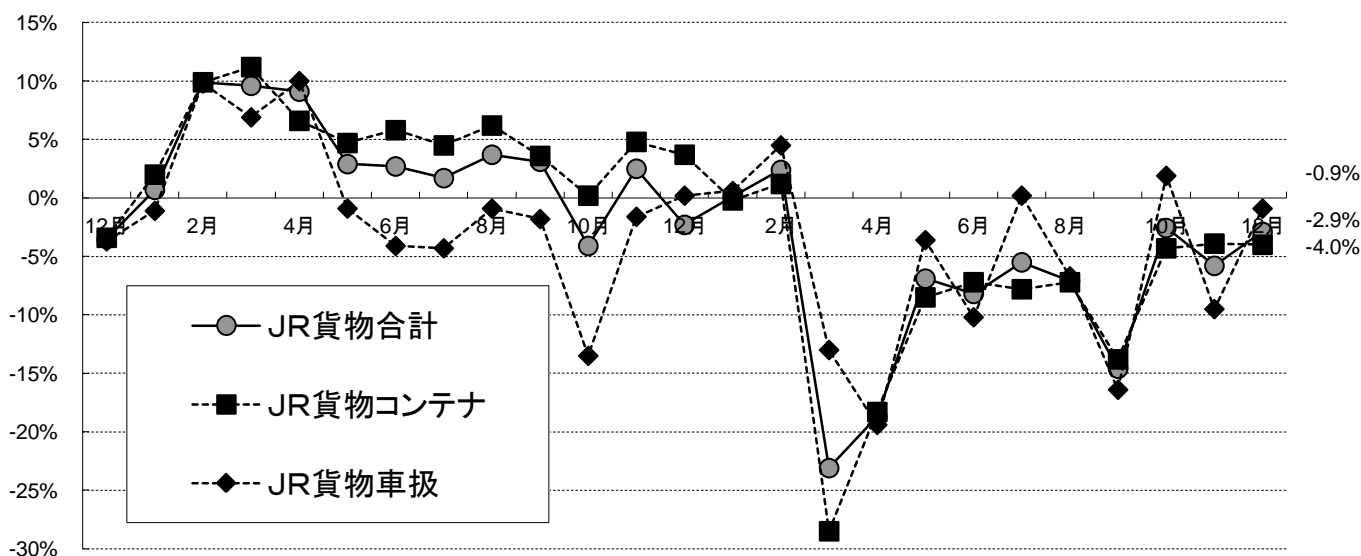
##### ●トラック輸送

国土交通省「トラック輸送情報」によると、10月の特別積み合せ貨物は、前年同月比で約0.3万トン減少し、0.1%減となった。宅配便貨物の取扱個数については、前年同月比で約1,371万個増え、5.4%の増加となった。一般貨物については前年同月比で5.0%増と、6カ月連続で上昇した。

##### ●長距離フェリー

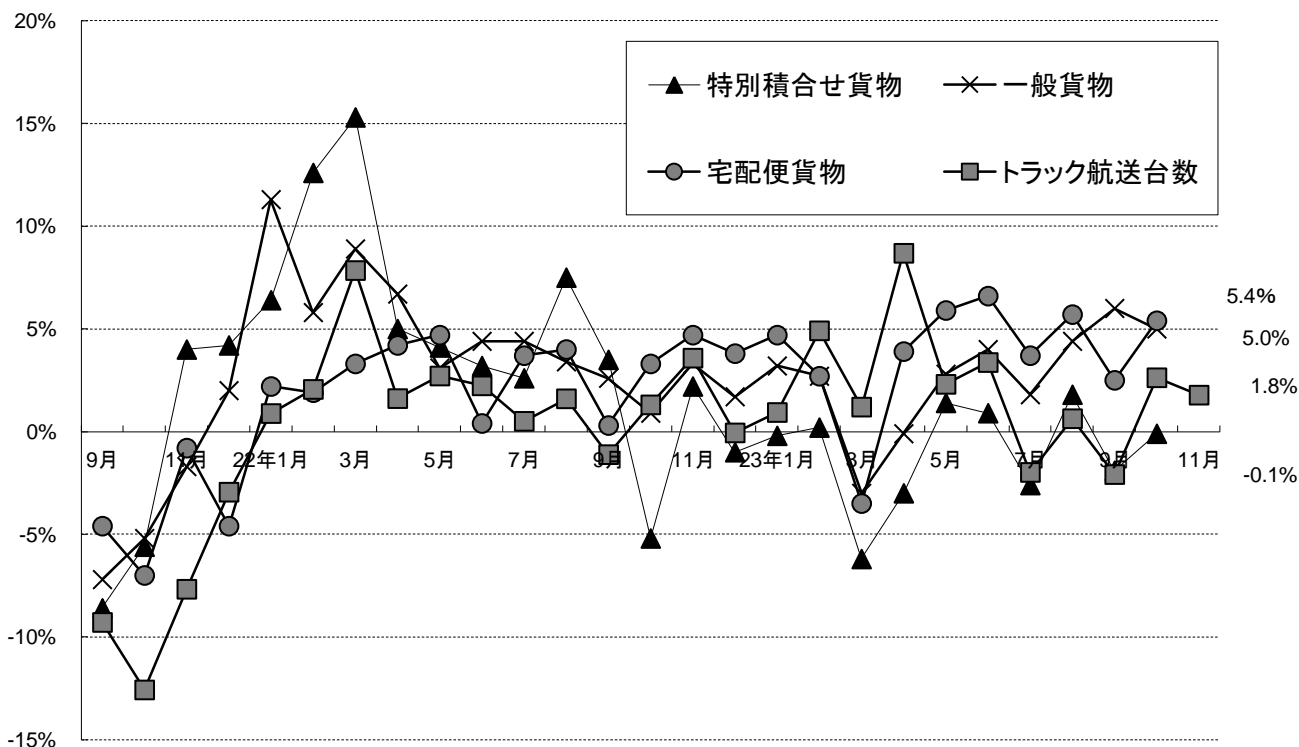
日本長距離フェリー協会によると、11月のトラック航送台数は、9万8,415台で、前年同月比1.8%増となった。航路別にみると、中京～東東北(4%増)、北陸～北海道(13%増)、阪神～北九州(6%増)、阪神～南九州(2%増)等が前年を上回り、北関東～北海道(2%減)、東東北～北海道(6%減)、中京～北海道(10%減)、阪神～北海道(1%減)、京浜～北九州(2%減)等が前年を下回った。

(出所) JR貨物「輸送動向」、国土交通省「トラック輸送情報」等から作成



(出所) JR貨物「輸送動向」

図4 JR貨物の輸送動向の推移 (前年同月伸び率)



(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」・日本長距離フェリー協会「トラック航送台数」

図5 トラックと長距離フェリーの輸送動向の推移（前年同月比伸び率）

表1 地方運輸局別一般貨物トラック事業者の輸送状況（前年同月比伸び率）

地域	全国	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州
5月	2.8%	11.6%	▲1.3%	3.6%	1.6%	▲7.2%	0.2%	▲1.1%	6.1%	0.9%
6月	4.0%	12.2%	▲0.5%	4.4%	▲0.6%	▲3.9%	2.3%	0.4%	1.9%	0.9%
7月	1.8%	13.6%	▲2.3%	0.6%	▲3.2%	▲5.0%	▲4.9%	▲4.1%	1.6%	4.0%
8月	4.4%	13.3%	1.9%	2.2%	2.4%	▲0.6%	▲5.6%	0.7%	3.6%	5.8%
9月	2.5%	8.0%	0.2%	▲1.6%	3.0%	▲0.9%	▲2.4%	1.2%	1.2%	2.7%
10月	5.0%	11.2%	2.6%	▲1.1%	21.2%	3.5%	▲6.3%	4.5%	1.8%	1.0%

(注) トラック事業者を対象に行ったアンケート調査の回答を国土交通省総合政策局情報政策本部情報政策課がまとめたものから作成、10月の回答事業者数 795 社／調査対象事業者数 1,046 社

(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」

表2 一般貨物トラックの地方運輸局別管内輸送状況(10月分)

北海道	本月の輸送については、対前月比 113.7%、対前年同月比 111.2%であった。品目別では、季節的需要増等により「穀物」、「野菜・果物」、「その他の農産品」、「水産品」、「その他の石油製品」、「揮発油」の輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。また、建設関係の需要増により「セメント」、「その他窯業品」が、工場・生産地からの需要増等により「石炭」、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地での需要減等により「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。また、季節的需要減等により「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 108.8%、対前年同月比 102.6%であった。品目別では、季節的需要増等により「穀物」、「紙・パルプ」が、震災復旧による需要増により「木材」、「砂利・砂・石材」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「野菜・果物」の輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 100.7%、対前年同月比 98.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「動植物性飼・肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北越信越	本月の輸送については、対前月比 107.1%、対前年同月比 121.2%であった。品目別では、季節的需要増等により「水産品」、「揮発油」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降については減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 101.4%、対前年同月比 103.5%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降については減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前年比 97.6%、対前年同月比 93.7%であった。品目別では、季節的需要増等により「日用品」、「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、倉庫への入出庫減により「その他の窯業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 104.3%、対前年同月比 104.5%であった。品目別では、建設関連の需要増等により「砂利・砂・石材」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減等により「鉄鋼」、「食料工業品」、「取り合せ品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送の見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降については減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 101.5%、対前年同月比 101.8%であった。品目別では、季節的需要増等により「野菜・果物」、「揮発油」、「動植物性飼・肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、天候の影響により「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降についてはほぼ横ばいが予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 100.1%、対前年同月比 101.0%であった。品目別では、季節的需要増等により「穀物」、「金属製品」、「紙・パルプ」が、工場・生産地からの貨物増等により「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減等により「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。

(出所) 国土交通省「トラック輸送情報」

表3 主要航路別にみたトラック航送台数の推移

年	月	北関東 ～ 北海道	東東北 ～ 北海道	中京 ～ 北海道	中京 ～ 東東北	北陸 ～ 北海道	阪神 ～ 北海道	京浜 ～ 東四国	京浜 ～ 北九州	阪神 ～ 北九州	阪神 ～ 中九州	阪神 ～ 南九州	合計
11	6	10,470	6,098	1,910	1,492	8,283	10,836	1,283	6,502	25,509	11,066	10,964	94,784
	7	10,707	5,966	1,998	1,245	8,694	12,643	1,175	6,238	26,268	10,555	9,597	95,429
	8	13,615	5,753	2,073	1,254	8,587	13,902	1,134	6,194	25,536	10,220	10,423	99,090
	9	13,111	5,551	1,620	1,279	10,941	16,764	1,093	5,621	26,370	9,654	9,364	101,702
	10	14,467	6,026	1,884	1,472	9,139	15,209	1,331	6,326	28,069	10,661	10,661	105,729
	11	12,372	4,974	1,840	1,438	8,555	11,730	1,172	6,236	27,660	10,546	11,535	98,415

(注) 航路別内訳のうち、東四国～北九州(2011年11月357台)は台数が少ないため表から省略しており、表内の各航路の台数を足しても合計の値にはならない。北関東～北海道航路は11年3月25日から6月5日までの京浜～苫小牧(貨物車両限定)実績を含む。

(出所) 日本長距離フェリー協会集計